

令和6年度中国四国農政局「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」地方奨励賞選定地区(者)

No.	都道府県	市町村	地 区 名 / 氏 名		部門	取 組 の 概 要
1	鳥取	鳥取市	ゆいりん 結梨	 梨の袋掛け	団体	・鳥取大学の学生が令和3年度に設立。全員参加の班、任意参加のプロジェクト等で構成。 ・6つの果樹園で、人工受粉、摘果、袋掛け、草刈り、収穫など農業散布以外のほぼ全ての作業に関わる。 ・規格外の梨や柿を使った加工品を県内外のイベントに出店し販売。鳥取の果物の美味しさを周知。 ・梨の耕作放棄地の有効活用に向けた「梨葉プロジェクト」を始め、梨の葉を使ったスイーツ開発に取り組む。地元企業やパティシエの協力を得て名産品づくりを目指す。メディアにも取り上げられている。 ・県庁や企業と共同で柿の加工品試作し、商品化と販売先を考えており、柿プリンや柿ピューレ等3つの商品を開発。
2	鳥取	境港市	一般財団法人境港市農業公社	 催し「てぬぐいひらひら」	団体	・江戸時代から栽培されてきた伝統的地域資源の再興・継承と遊休農地解消を目的に、平成20年度から和綿「伯州綿」を活用した地域活性化事業を開始。 ・23年度からサポーター制度を導入し、栽培サポーターがボランティアで種まきから収穫までを担う。 ・綿を買取り、それから製作した「おくるみ」や「ひざかけ」は新生児や百歳を迎えた高齢者に贈呈。地域の魅力を発信。 ・27年度から地域おこし協力隊とともに、小学校等で授業や体験活動を支援。 ・29年度から毎年秋に催し「てぬぐいひらひら」を開催し、1000人以上が来場する。伯州綿使用の境港手ぬぐいと、全国各地から取り寄せた手ぬぐいを展示。伯州綿の収穫体験等も実施。
3	鳥取	南部町	一般社団法人南さいはく	 ウド、梅、ゆずの3種類の羊羹	団体	・平成20年発足の組織がウド等の特産品づくりをしてきたが、令和3年に一般社団法人を設立し農産加工品の製造販売で地域活性化に取り組む。 ・地域で栽培されながらほとんど利用がなかったウド、梅、ゆずの活用のため、ウドの羊羹を製造販売したのが最初。 ・他にうめ漬、干しダイコンのしそ漬、ゆず煮、エゴマ油等を町内ふれあい市等で販売。ふるさと納税の返礼品として提供。 ・個人による加工品等製造が規制で厳しくなり、当団体が、加工品製造許可を受けた交流拠点施設内の調理室で、一緒に製造する仕組みづくりに取り組む。 ・加工品を通じた関係人口拡大にも取り組む。
4	島根	松江市	あおと ゆうじ 青戸裕司 (ゲストハウスかたゑ庵)	 5年間の取組	個人	・築100年の古民家を改装し外国人対応のゲストハウスを令和元年に立ち上げるもコロナ禍に。 ・地域の家で夕食を食べる「民食」が中止に追い込まれるも、アウトドアブームでカヤック体験ツアーの利用者が増加。外国人などカヤックを楽しむ幅広い層から好評。 ・ツアーは国立公園内でジオパークの好立地の島根半島を海側から見ることができ、一度に全てのコースを回れないためリピーターも多い。 ・360度撮影対応のカメラで撮影を行い、アドベンチャー＋フォトを合わせたツーリズムとなっている。 ・ツアー等の実施にあたっては地元漁業関係者や婦人グループの理解と協力を得ている。
5	島根	江津市	あといち 跡市環境保全組合	 花田植え	団体	・地域の農業者と地域の11団体が構成員となり平成19年に設立。 ・伝統文化の「田植えばやし」を構成員の団体が受け継ぎ、花田植えや各種イベントで発表。放課後クラブの子ども達が指導を受けたり、地域内外の親子の参加を得て盛大に開催。幅広い世代の交流の場として地域コミュニティを強化。 ・「わたの里もこもこ」は古くから地域で利用されたわたを栽培。それが小学校の理科教材となり、小学校の児童とともに農業体験(種まきと収穫)を実施。 ・地域でばらばらに実施されていたイベントを「跡市AITABI」として、地区内外の誰もが協力・参加しやすいものに統合。地域資源を活用した体験や、地域農産物による食事を提供することで関係人口を拡大。
6	島根	海士町	よしかわ たかし 吉川 岳	 海中での脳ぐと血抜き	個人	・7年間漁師をしながら減っている魚の資源管理を考え、たどりついたのが必要な分を選んで獲る魚突き漁。 ・環境にやさしい漁で、必要な数や個体だけ獲ることに加え、漁中は船のエンジンを切るので燃料使用も減る。 ・この漁は魚に与えるストレスも無い。さらに、獲った後の脳ぐや血抜き、神経ぐ等の処理を丁寧に行うことで、世界一の品質の魚を作り上げる。刺身の状態では通常の3～4倍は長持ちさせることが可能となった。 ・離島のハンデである出荷に時間がかかる時間を成熟期間に変えることができ、料理人に提供。令和5年度は元年度に比べ漁獲量が変わらず収入は2倍以上、取引店舗は5店舗から12店舗に増加。

令和6年度中国四国農政局「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」地方奨励賞選定地区(者)

No.	都道府県	市町村	地 区 名 / 氏 名		部門	取 組 の 概 要
7	岡山	倉敷市	特定非営利活動法人こうのさと		団体	・新型コロナウイルス感染拡大で地域コミュニティが縮小する中、妊産婦や子育て世代の孤立を防ぐため令和3年に設立。 ・妊産婦への有機野菜の配布(活動開始から6年7月までに812件)、母子で参加する「みんなで畑活」を実施。5年4月にはオルナティブスクール「竹林のスコレー」を開校。田畑、山林、耕作放棄地を含む約3haのフィールドで体験重視の「学びの場」を提供。 ・岡山県と協働で「倉敷穂井田竹灯籠まつり」を開催。放置竹林間伐、間伐材から竹灯籠を製作し開催後は竹炭として農地の土壌改良資材に活用するなど循環型社会を実現している。 ・平成30年西日本豪雨で耕作放棄地となった田を借り、土砂や瓦礫の撤去や水路の再整備をして復活させ、有機農業で米を栽培。
8	広島	呉市	山本倶楽部株式会社		団体	・地元での不耕作地の拡大に危機感を覚え平成20年設立。行政(呉市、江田島市)と地元農家と連携してオリーブに関わる取組を開始。 ・「安芸の島の実プロジェクト」は、農家のオリーブ苗木購入等を行政が助成し、栽培・収穫した果実を同社が買い取り商品化する循環サイクルを目指す、市民・行政・企業が一体となった継続的な産業振興の取組。 ・オリーブオイル製造加工の「江田島オリーブファクトリー」を稼働。レストラン・ショップを併設。栽培・加工のみならず販売や飲食まで手掛ける複合施設を立ち上げ、地域の雇用創出や経済活性化に寄与。令和5年度売上高は1億円超。 ・オリーブオイルは高品質化を目指し、海外で開かれるオリーブオイルコンテストで毎年受賞。
9	広島	福山市	若井農園		団体	・外国人技能実習制度でインドネシア人のカーエルファーム氏を雇用し、その妻とともに、在留外国人が母国で食べていたアジア野菜が手に入らないことを知って活動開始。 ・モリンガ、空芯菜等のアジア野菜を栽培し、ほ場入口に直売所を設置するとともに、SNSを使った野菜販売やハラル食品を販売。アジア野菜の売上は令和5年度で430万円超。 ・日本とインドネシアの多文化共生の取組で、小中学生の社会見学、高校生の探究活動、大学生のゼミ活動等を受入れ。 ・栽培するとうもろこしの売上の半分を母国の高校生に奨学金として寄贈する「とうもろこし奨学金プロジェクト」を実施。 ・外国人と関わるイベント開催、直売所の隣にイスラム礼拝所の設置、様々な宗教を大切にする人々が安心して暮らせる地域づくりで、技能実習生とその家族の孤立を防ぐ。
10	広島	三次市	株式会社福田農場		団体	・集落の課題であった高齢化、担い手不足による農地の遊休化と荒廃化を防ぐため平成19年に設立。 ・設立当初36haだった農地は集積により令和6年には79haに。米や大豆を作付けし、生産性向上及び労働の適正化による職場環境を改善。 ・生活改善と就労機会の提供の場として共同で農産加工品づくりを行い、県内の道の駅や直売所等11店舗で販売。 ・平成23年度に6次産業化の総合化事業計画の認定を受け、20種類余りの米粉パンの製造販売を実施。 ・三次市民農園の管理を受託。都市住民との交流で園児・消費者ら150人以上参加する芋ほりなど農業体験も開催。 ・製造した味噌は好評で三次市立小中学校の給食で使用されている。
11	広島	安芸太田町	ともまつ 友松 裕希		個人	・地域おこし協力隊として井仁の棚田の地域活性化を目的に活動。任期終了後、棚田ファンが集えるカフェをオープン。 ・棚田の付加価値化と6次産業化の取組。 ・米や野菜を使ったランチやスイーツをカフェで提供。五感で棚田を感じ滞在時間を増やす。米粉の焼き菓子を道の駅や広島駅、ネットで販売し、棚田の認知やコメ消費を拡大。 ・他分野との連携と関係人口創出。 ・棚田フォトコンテストを開催し、カフェやネットでの展示やグッズ化で、四季折々の魅力を伝える。地元の教育機関とのスイーツ開発・販売、企業の体験イベントでの地場産物を使用した食事の提供や、各種イベントの開催。 ・伝統の継承。 ・地域の方の指導で米づくりをしカフェで提供・情報発信。廃業した製菓屋の有名スイーツを伝授され販売開始。

令和6年度中国四国農政局「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」地方奨励賞選定地区(者)

No.	都道府県	市町村	地区名 / 氏名		部門	取組の概要
12	山口	下関市	山口県立田部高等学校		団体	・地元食材や特産品、校地内で収穫した食材を活用した商品開発及び広報・販売活動を実施。 ・例えば、そうめんを練り込んだ「田部っこクッキー」、獣害対策で捕獲された鹿や猪肉を活用したメンチカツなど。 ・道の駅や製造事業者など地元関係者、他校などと連携して、商品の開発、製造、販売に取り組む。 ・地域の活性化を目的とした探究活動を実施。バイカーをターゲットとしたメニューを研究し「きくがわジビエバーガー」を開発・販売。 ・地域の課題を自分ごととし、解決に向け多くの意見を取り入れ、できることを考え実践する力を身につけることで、地域の方の温かさや持続可能な社会実現の必要性を実感。
13	山口	岩国市	株式会社デナリファーム		団体	・令和元年に元海上自衛官二人で設立。 ・「農業従事者減少や耕作放棄地増加」と「障害者の就労先の問題」の状況を踏まえ、リタイアする農家の農地を借り受けて規模を拡大。人材は定年後の年配者や短時間希望の障がい者雇用で確保し、地域で安定した雇用を創出。 ・自由に働ける枠組みを作るため、16名のスタッフはシフトなしの自由出勤制度。 ・食育・農業従事者を増やすため、若い世代にやってみたい農業をアピールが必要と考え、農業を身近に感じてもらう取組として、子供食堂への食材提供や、地元小学校への苺の差入れ等を実施。
14	山口	長門市	本郷集落協定		団体	・向津具半島の急傾斜の棚田を多く有する地区で平成12年に設立し活動。 ・大きな課題であった耕作放棄地増加や担い手不足に対し、協定参加の若手畜産農家数名が水田放牧や、耕作放棄地復旧の取組に注力。地域の農地や棚田の景観を維持。 ・令和3年から毎年、草刈サミットを開催。当該サミットや県外イベントで棚田米を販売。市内のマラソンイベントでロールアート展示等を通じて棚田のPR活動を実施。棚田の認知度向上や連携促進に努める。 ・その他、見ても楽しめる法面への桜の植樹や、法面で刈った野草で牛用のサイレージを作るなど新たな取組にもチャレンジ。
15	山口	周南市	にしかわ まきこ 西川 満希子		個人	・萩市の街中に咲く夏みかんの花と香りに感動し、夏みかんの消費拡大のため、母の日に山口県の県花である夏みかんを贈る新たな習慣を創出。地域資源活用など地域活性化に貢献。 ・夏みかんのヤサイコトバを「母への感謝」として、母への感謝を伝えるキャンペーンを展開。夏みかん及びその加工品の販売促進の各種活動を実施。21社の協賛企業と連携し、小売店舗にPOPやのぼり旗を設置、キャンペーンカードを配布。 ・SNS (Facebook、Twitter、Instagram) での投稿が200回を超え、20,000以上の反応があった。ラジオやテレビでのキャンペーン告知など地域内外へ認知度を向上。 ・子供食堂での夏みかん配布、レストランでの夏みかんデザート提供など、イベント活動も積極的に展開。 ・今後も継続的に取り組み、訪問者を増やすことを目指す。
16	徳島	勝浦町	特定非営利活動法人 K-Friends		団体	・平成21年に任意団体を設立し、平成25年に法人設立。 ・スポーツと地元農産物の収穫体験をコラボさせたスポーツツーリズム事業等を実施。 ・食育&地産地消、6次産業化で地域活性化を目指し活動している。 ・「スポーツ教室」や「かつうらみかん満喫ウォーキング」を継続開催しスポーツ振興で地域を活性化。「恐竜運動会」を開催する等、情報発信と交流人口増加に貢献。 ・地域の子ども達に旬の野菜の魅力を知ってもらうため、「食育&地産地消」の食育教室を開催。 ・勝浦町の農産物等を真空パックにした「まんまいも」「混ぜご飯の素」や特産品の「熟成みかん」利用のジャム等、6次産業化商品を開発し、産直市や道の駅、空港等で販売。
17	徳島	美波町	株式会社四国の右下木の会社		団体	・令和3年設立。循環型広葉樹林業の「樵木(こりぎ)林業」が日本森林学会の林業遺産に認定されたのを機に樵木林業再興を構想、食える里山産業を目指した。 ・樵木林業は高い生産性、森林循環維持による環境保全機能、台風常襲地に即した防災効果を持つ伝統的林業技法。 ・樵木林業により生産された木材を使って国産備長炭を独自製法で製造。製炭工程ではIoTによるスマート化を図り、高品質で安定的な生産を実現。新ブランド「樵木備長炭」としてECサイトを通じて直販。高い燃焼性能に加え、永続的な森林資源活用を可能にする環境性能に高い評価を獲得。 ・雇用の創出、伝統・文化の継承、老齢林の若返りやナラ枯れ抑制など里山の回復・維持につながる取組を、地域自治体と連携し推進。里山林の未活用と荒廃に悩む他地域にもこのモデルを広げるべく複数の自治体とプロジェクト推進中。

令和6年度中国四国農政局「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」地方奨励賞選定地区(者)

No.	都道府県	市町村	地 区 名 / 氏 名		部門	取 組 の 概 要
18	香川	坂出市	坂出第一高等学校 食物科		団体	・令和4年度の学校給食センターの完成に伴い、小学生・中学生に「食」を通じて地域への理解・関心を深めてもらうため、地場農産物を活用した給食メニューを開発。 ・開発にあたっては、栄養バランスやアレルギーへの配慮、予算の制約に注意しながら考案。調理実習による試作を重ねた。 ・教育委員会関係者、JA職員、栄養教諭、給食センター等の関係者の協力を得て、ガイダンスやグループワーク、試食会等を実施し、考案した14品のうち5品を選定。 ・給食提供時には小学生・中学生を対象とした食育事業の開催や、高校生によるワークショップを実施し、メニュー開発等の経験を活かした地産地消の魅力を発信予定。
19	香川	まんのう町	帆山地域保全活動組織		団体	・平成19年に協議会として発足。地域資源を活かした6次産業化で地域を活性化。「自分達の集落は自分達で守る」をスローガンに、農道・ため池・水路の点検や管理のほか、草刈り等を実施。 ・平成元年から休耕田に栽培を始めた「ひまわり」を利用した6次産業化商品を開発・販売。ドレッシング、オイルをはじめ、搾りかすを使用した焼酎、ひまわりぼん酢、ひまわり洗顔石鹸も新商品として登場。 ・畜産農家の協力で搾りかすを飼料にした「まんのうひまわり牛」や、(農)ほのやまを中心にひまわり米を生産。 ・ひまわりの作付けは約13ha、75万本まで増加し、県内外からの観光客が訪れる香川県の夏の風物詩となっている。 ・写真映える仕掛けづくりとして、幸せの鐘の設置や夜間ライトアップなどの新たな取組にチャレンジしている。
20	愛媛	大洲市	長浜高校水族館部		団体	・高校の隣にあった四国初の水族館「長浜水族館」が老朽化で閉鎖された後、平成11年に、高校生の手で水族館を復活させるために設立。 ・高校の教室に設置した約100個の水槽で150種2000匹の生物を展示。開館25年で施設の老朽化等に伴い、今年4月に長浜水族館跡(大洲市長浜保健センター)に移転。 ・県内で唯一海洋環境について深く学べる水族館で、来場者の満足度もきわめて高い。月1回の一般公開、臨時公開、出張水族館で開館以来延べ124,803人が来館(令和6年7月末現在)。現在年間5000人以上の交流人口をもたらす。 ・水族館部の生徒は積極的に地域ボランティアに参加するなど、地域活性化の原動力にもなっている。
21	愛媛	東温市	おくませがわ 奥松瀬川地区農村活性化協議会		団体	・令和元年に設立した地域運営組織を農村RMOの開始に伴い再編。 ・農林業に特化した地域運営組織として令和元年に設立。 ・荒廃した山林や農地、耕作放棄地を整備し柚子の新植を開始し産地化に取り組む。それに伴い耕作放棄地が減少(92a→58a)。 ・柚子の植樹許可が得られない耕作放棄地は増えていたため、令和5年から蜜源作物による粗放管理を実施し養蜂産業の再生を開始。 ・令和5年から地域に根差した手芸文化を活かしてリースの産地化及び商品化を開始。地域に自生する花や植物をリースの原材料として活用し、耕作放棄地にはドライフラワー用花卉を栽培し原材料としている。 ・リース教室を開催し、小学校へ出張授業も行うなど交流人口拡大とリース文化のすそ野拡大に努めている。
22	愛媛	愛南町	愛南町役場水産課海業推進室(ブルーカーボンプロジェクトチーム)		団体	・海業推進室は令和5年度設置。ただし、プロジェクトは藻場造成を平成30年度、Jブルークレジット認証を令和3年度に始めている。 ・ガンガゼというウニは長い針に毒があり、藻場造成では駆除していたが、これを捕獲し愛南町特産品のプロッコリーと河内晩柑の廃棄部分で育て食味を改善。畜養し付加価値商品「ウニッコリー」として商品化し販売。 ・真珠母貝養殖の筏に繁茂し養殖作業を妨げる海藻を、養殖業者が除去し同湾内の生簀に移して海中に還元している。この海藻をブルーカーボンとして再評価することで5.9t-CO2のJブルークレジット認証を取得。このクレジットを真珠産業保全・活性化に活用する他、海業として町全体の活性化を図る事業にも充てる計画。

令和6年度中国四国農政局「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」地方奨励賞選定地区(者)

No.	都道府県	市町村	地 区 名 / 氏 名	部門	取 組 の 概 要
23	高知	室戸市	むろと廃校水族館	団体	・旧小学校を改修し平成30年開館。NPO法人日本ウミガメ協議会が運営。室戸市でのウミガメの調査に地元漁師の協力を得られるようになり、調査継続の拠点として運用開始。 ・地元の定置網で獲れた売れない、食べられない、傷ついた未利用魚を中心に展示し、室戸の海の魅力を発信。 ・施設は小学校の校舎を利用しているが、図書室には海の生き物や高知県に関連する書籍を置き、教室をほとんどそのままの状態で解放。中でも、25mプールをそのまま利用した屋外大水槽が大人気。広い年齢層が楽しめる。令和5年度の入館者数は88,000人近く。 ・職員は県外出身の移住者で、研修生の中には漁師になる人もいる(6名)。室戸市の移住促進・就職支援にも貢献。
24	高知	安芸市	安芸「釜あげちりめん井 ^{がっかい} 」宴会	団体	・平成22年に設立し12団体21名で活動を開始。現在の構成員は19団体43名。安芸沖で獲れるちりめんじゃこなどの地域食材をPRすることにより、地域産業の振興や郷土愛の向上を図る取組。 ・平成25年以降、じゃこサミットを開催し安芸市をじゃこの聖地として全国へPR。 ・パンフレットなどの設置、配布、SNS等の活用により店舗を紹介。親子で楽しめるじゃこ文具等のグッズ作成、出店販売、着ぐるみ活動、出前授業、県外との交流も実施。 ・毎月15日を「じゃこの日」として制定。のぼりなど作成。毎月15日には保育・学校の給食でじゃこ料理を提供。
25	高知	佐川町	特定非営利活動法人とかの元気村	団体	・斗賀野地区の地域づくりのため活動する組織で平成17年設立。地域の核となる施設「とかの集落活動センターあおぞら」(農村RMO)を拠点に活動。 ・平成29年の集落活動センター開所以来、あったかふれあいセンターのお助け大作戦を毎年10月に実施。4〜5名が班となり対象の高齢者宅を訪問。家主から事前に要望のあった作業を行う。終了後、集落活動センターに集まり、アンケート実施、みんなでおいにぎりを食べた後に解散。 ・取組が町内で評価され、3年前から町内他地区で同様の取組が実施されるようになり、ボランティアによる共助の輪が広がっている。県内大学生は当初からボランティア参加。
26	高知	梶原町	集落活動センター ^{しまがわ} 四万川	団体	・平成25年に運営母体の株式会社四万川を設立。地域住民が主体となり「できることから進める」を合言葉に暮らしを守るための取組を開始。 ・最初に燃料供給等複合施設(ガソリンスタンド、直販所)を開業。ホームセンター機能、農業資材販売等拡充。開業翌年には特産品加工グループ「よいくんど」を立ち上げ。町内外への販売活動を実施。 ・高齢化が進む中、遊休農地活用や配食サービスを求める声を受け、集落活動センターが「稲木米」として生産販売を担い、配食グループ「四万川家」を設立し月2回の配食と高齢者見守り活動をあわせて実施。 ・その他、葬祭事業を開始し、高齢化により解散を余儀なくされていた生産組合のキジ肉養殖事業を引継。
27	高知	津野町	^{ふなと} 船戸活性化委員会「四万十川源流点」	団体	・船戸地区の全住民を会員とし平成26年に立ち上げられた任意団体。5つの部会を設けて活動。 ・部会は、四季折々のイベントを実施し交流人口拡大に努める「交流部会」、四万十川源流点周辺の維持管理を行う「農林部会」、特産品づくりや販売を行う「加工部会」、宿泊施設(遊山四万十せいらんの里)を運営する「せいらんの里部会」、高齢者の見守りや防災活動、空き家対策等を行う「福祉部会」である。 ・福祉部会は、四万十川源流域周辺の草刈り、防災研修、高齢者の粗大ゴミ代行処分サポートなど住民同士の支え合い活動を実施。 ・宿泊施設ではランチビュッフェで地元食材を提供。宿泊者数は年間2,500人を超えている。
28	高知	三原村	一般社団法人三原村集落活動センターやまびこ	団体	・高知県の政策の小さな拠点づくり構想「集落活動センター」を村全体で取り組むため、村内14集落や他諸団体の意思統一をし平成30年に法人化。官民一体で活動をスタート。 ・やまびこカフェ運営の「店舗部」、生きがいをづくりをする「福祉支援部」、特産品の開発・販売をする「特産品販売促進部」、移住者と村民の交流を図る「移住促進部」、三原米のブランド化やししとう事業をする「生産部」、村の資源を掘り起こし交流人口拡大を図る「観光部」を設け活動。 ・福祉支援部は、高齢者や共働き家庭の生活支援を目的に村内初となるコインランドリーの継続運営。 ・三原米は、特別栽培米で地球にも身体にもやさしい米づくりがコンセプト。昔ながらのトンボや蛭が飛び交う持続可能な里山づくりを目指す。

令和6年度中国四国農政局「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」地方奨励賞選定地区(者)

No.	都道府県	市町村	地 区 名 / 氏 名		部門	取 組 の 概 要
29	高知	黒潮町	株式会社黒潮町缶詰製作所	 地元の米を使ったバエリア	団体	・町と地元金融機関等の出資で平成26年に設立した第3セクター。南海トラフ地震で予測される津波に対応する防災を考える中で、備蓄品を自ら作り、雇用の創出が目的。 ・地産地消にこだわり主原料は県内産を利用。食材以外も含めた仕入品総額のうち約60%が黒潮町をはじめ県内産。 ・ごはん缶詰「Canmeshi」シリーズの第1弾のバエリアは主食備蓄食料の市場開拓及び地元米農家の販路拡大に貢献。開発は町と連携して取組。 ・缶詰の小ロットOEMが対応可能であるため、端材活用や食品ロス対策等の農水産物の活用のため、製造依頼が県内外から相次いでいる。 ・入野砂糖という伝統産業で生産された黒砂糖を利用し一定量購入することで、伝統産業継承と携わる移住者の定着に貢献。